

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 古川 夏樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用の分野における男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	男女労働者が性別により差別されることなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の諸施策を推進するために必要な事務的経費である。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	183	175	171	166	168		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	183	175	171	166	168		
		執行額	144	156	158				
	執行率(%)	79%	89%	92%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
								- 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	本事業は雇用均等行政に必要な事務的経費であることから、定量的な成果目標の設定は困難である。			男女労働者の均等な機会と待遇の確保、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等の推進を図る。平成24~26年度で生じた制度改正等に係る周知広報及び日常的な執務に要する経費について適切かつ効率的に執行し、目標に向けて恙なく事業を実施している。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
								27 年度	
	執行実績に基づく次年度予算額への反映		実績	百万円	183	175	171		
			目標値	百万円	166	144	158	-	
		達成度	%	90.7%	82.2%	91.2%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	雇用均等行政特別共助員の活動日数			活動実績	人日	12,007	11,954	12,006	
				当初見込み	人日	12,180	12,180	12,180	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	雇用均等行政特別協助手当の執行額(X)/活動日数(Y)			単位当たりコスト	円/日	5,987	5,987	5,957	5,987
				計算式	X/Y	71,888,206/12,007	71,569,167/11,954	71,520,023/12,006	72,922,000/12,180
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	10	8	非常勤職員に係る賃金単価増による庁費の増					
	委員等旅費	2	2						
	職員旅費	12	11						
	庁費	69	74						
	雇用均等行政特別協助手当	73	73						
	計	166	168						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、男女労働者の均等な雇用機会と待遇の確保、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇等の推進に寄与する重要なものであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用均等行政に必要な事務的経費を支出しているため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、男女労働者の均等な雇用機会と待遇の確保、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇等の推進に向けた、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約であるため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	雇用均等行政特別協働員は、各都道府県労働局において雇用均等行政の円滑な運営に資するための業務に当たっており、単位当たりコストは妥当なものとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は、雇用均等行政の運営に必要な事務的経費であり、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	雇用均等行政等の推進を図るという目標に向けて、適切な予算の確保及び効率的な事業の執行を実施できているため、目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	雇用均等行政特別協働員の活動は、毎年度目標に近い水準で行っており、概ね実績に見合ったも込みであると思料する。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	雇用均等行政の円滑な運営に資するための必要な経費であり、経費の執行については、毎年度概ね実行計画に基づき適正な執行に努めているものであり、活動実績についても、概ね当初見込みと同水準であることから、効果的に事業を実施できている。			
	改善の方向性	今後も雇用均等行政の円滑な運営を実施するため、引き続き執行実績等を踏まえた適正な予算要求を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	383	平成23年度	346	平成24年度	299
平成25年度	616	平成26年度	621		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 158百万円

【パンフレット等の印刷製本費・通信運搬費、雑役務費等】

A.都道府県労働局(47局)
94百万円

【雇用均等行政特別協助手当、
旅費、庁費等】

B.民間会社(24社)
社会福祉法人(4法人)
(独)国立印刷局
27百万円

【印刷費・通信運搬費、雑役務費、備品費等】

【一般競争入札・随意契約】

C.個人(87人)
37百万円

【次世代育成支援対策推進員謝金、賃金、
旅費等】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	非常勤職員に支給する手当	2.9			
	雇用均等行政特別協働員手当	非常勤職員に支給する手当	1.8			
	職員旅費	事業所訪問、研修等の旅費	0.1			
	計		4.8	計		0
	B.株式会社アストジェイ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	平成26年度雇用均等基本調査における受付・内検及び集計作業一式	3			
	計		3	計		0
C.個人A			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
庁費	事務補佐給与	4				
計		4	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	雇用均等行政運営経費	4.8	-	-
2	鹿児島労働局	雇用均等行政運営経費	2.6	-	-
3	北海道労働局	雇用均等行政運営経費	2.3	-	-
4	兵庫労働局	雇用均等行政運営経費	2.3	-	-
5	滋賀労働局	雇用均等行政運営経費	2.2	-	-
6	京都労働局	雇用均等行政運営経費	2.2	-	-
7	島根労働局	雇用均等行政運営経費	2.2	-	-
8	福島労働局	雇用均等行政運営経費	2.2	-	-
9	福岡労働局	雇用均等行政運営経費	2.1	-	-
10	愛媛労働局	雇用均等行政運営経費	2.3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アストジェイ	平成26年度雇用均等基本調査における受付・内検及び集計作業一式	3.4	4	67%
2	株式会社あーす	次世代育成支援対策推進法のパンフレット32,000部の印刷	2	随意契約	-
3	社会福祉法人東京コロニー	男女雇用機会均等法のあらまし29,000部の印刷	2	随意契約	-
4	社会福祉法人東京コロニー	女子学生(大学生・短大生)向け意識啓発パンフレット103,270部	2	随意契約	-
5	株式会社内山回漕店	女子学生(大学生・短大生)向け意識啓発パンフレットの発送業務	1	随意契約	-
6	株式会社内山回漕店	次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度に係る周知広報ポスター梱包発送業務	1	随意契約	-
7	社会福祉法人東京コロニー	ファミリー・サポート・センター事業周知広報用リーフレット25,200部の印刷	1	随意契約	-
8	社会福祉法人東京コロニー	パンフレット男女雇用機会均等法、育児・介護休業法のあらまし57,100部の印刷	1	随意契約	-
9	社会福祉法人東京コロニー	男女間の賃金格差解消のためのガイドライン、パンフレット27,000部の印刷	1	随意契約	-
10	株式会社イメージ	平成26年度家内労働等実態調査における集計等作業	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補佐給与として	4	-	-
2	個人B	事務補佐給与として	4	-	-
3	個人C	事務補佐給与として	3	-	-
4	個人D	事務補佐給与として	3	-	-
5	個人E	事務補佐給与として	3	-	-
6	個人F	事務補佐給与として	3	-	-
7	個人G	事務補佐給与として	1	-	-
8	個人H	次世代育成支援対策推進員の活動に伴う謝金として	0.3	-	-
9	個人I	次世代育成支援対策推進員の活動に伴う謝金として	0.2	-	-
10	個人J	次世代育成支援対策推進員の活動に伴う謝金として	0.2	-	-